



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 テーオーシー

コード番号 8841 URL <http://www.toc.co.jp/toc/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大谷卓男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役事務管理部門担当

(氏名) 石田雅彦

TEL 03-3494-2111

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	16,227	1.9	5,122	8.2	5,125	11.4	3,490	13.8
28年3月期第3四半期	15,922	4.9	4,734	11.9	4,602	15.5	3,066	△16.5

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 3,755百万円 (21.9%) 28年3月期第3四半期 3,080百万円 (△19.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	28.59	—
28年3月期第3四半期	25.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	132,235		81,369		61.1		661.39	
28年3月期	132,576		78,713		58.9		639.98	

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 80,746百万円 28年3月期 78,132百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00
29年3月期	—	4.50	—		
29年3月期(予想)				4.50	9.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	22,000	2.8	6,600	6.1	6,500	8.6	4,400	5.5	36.04	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	136,879,352 株	28年3月期	136,879,352 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	14,794,229 株	28年3月期	14,793,783 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	122,085,369 株	28年3月期3Q	122,085,988 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年12月31日)における当社グループの主力事業であります不動産賃貸事業におきましては、東京都心部を中心に企業の移転・増床需要は底堅く、空室率は低下し賃料水準も堅調に推移しております。また、商業ビルにおきましては、国内個人消費は持ち直しつつあるものの、インバウンド消費の減速、天候不順等の影響により、厳しい状況が続いております。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間における売上高は16,227百万円(前年同四半期比1.9%増)、営業利益は5,122百万円(前年同四半期比8.2%増)、経常利益は5,125百万円(前年同四半期比11.4%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,490百万円(前年同四半期比13.8%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

不動産事業におきましては、ビルの特性に応じたテナント獲得の強化に取り組み、また、一部の施設では大幅なリニューアルを実施するなど収益の拡大に努めました。当事業での売上高は13,091百万円(前年同四半期比2.8%増)となり、営業利益は4,802百万円(前年同四半期比6.3%増)となりました。

リネンサプライ及びランドリー事業におきましては、大口顧客先であるホテルからの受注が安定的に推移し、売上高は1,308百万円(前年同四半期比0.1%増)となり、営業利益は126百万円(前年同四半期比75.7%増)となりました。

その他におきましては、ビル管理関連サービス事業では、請負工事の受注増により増収となりましたが、スポーツクラブ及び温浴施設事業では、温浴施設の改装等により減収となりました。この結果、その他での売上高は1,827百万円(前年同四半期比2.8%減)となり、営業利益は184百万円(前年同四半期比34.7%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、次のとおりであります。

資産合計は、前連結会計年度末に比べ341百万円減少し132,235百万円となりました。主な減少は、有形固定資産が1,731百万円であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,997百万円減少し50,865百万円となりました。主な減少は、1年内返済予定の長期借入金を含めた長期借入金が2,020百万円、未払金が765百万円及び短期借入金が713百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,655百万円増加し81,369百万円となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益3,490百万円及びその他有価証券評価差額金222百万円であり、主な減少は、剰余金の配当1,098百万円であります。

自己資本比率は、前連結会計年度末の58.9%から当第3四半期連結会計期間末は61.1%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

不動産事業では、都心部を中心にオフィス需要が堅調であり、賃料水準も底堅く推移しております。今後、オフィスビルを中心とした賃貸マーケットは安定的に推移するものと思われ、当社グループにおける業績予想につきましては、現時点において平成28年5月10日発表の予想数値の変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,300	14,218
受取手形及び営業未収入金	973	1,218
商品及び製品	14	10
仕掛品	12	15
原材料及び貯蔵品	159	178
繰延税金資産	136	74
その他	315	326
貸倒引当金	△35	△36
流動資産合計	14,877	16,005
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	51,910	49,638
機械装置及び運搬具(純額)	156	253
土地	40,959	40,959
建設仮勘定	896	1,345
その他(純額)	136	129
有形固定資産合計	94,058	92,327
無形固定資産		
借地権	7,076	7,076
施設利用権	42	40
その他	23	19
無形固定資産合計	7,141	7,136
投資その他の資産		
投資有価証券	15,401	15,686
保険積立金	854	869
繰延税金資産	10	10
その他	232	199
投資その他の資産合計	16,498	16,765
固定資産合計	117,699	116,229
資産合計	132,576	132,235

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	53	73
短期借入金	17,280	16,567
1年内償還予定の社債	180	180
1年内返済予定の長期借入金	3,488	5,701
未払金	1,334	568
未払消費税等	148	274
未払法人税等	964	775
賞与引当金	84	26
その他	2,687	2,954
流動負債合計	26,221	27,121
固定負債		
社債	1,820	1,685
長期借入金	13,078	8,845
長期預り保証金	9,709	10,086
役員退職慰労引当金	315	314
環境対策引当金	59	59
退職給付に係る負債	537	557
資産除去債務	381	381
繰延税金負債	1,725	1,803
その他	14	10
固定負債合計	27,641	23,744
負債合計	53,862	50,865
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,768	11,768
資本剰余金	10,082	10,082
利益剰余金	57,651	60,042
自己株式	△5,988	△5,988
株主資本合計	73,513	75,905
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,618	4,841
その他の包括利益累計額合計	4,618	4,841
非支配株主持分	581	623
純資産合計	78,713	81,369
負債純資産合計	132,576	132,235

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	15,922	16,227
売上原価	9,656	9,603
売上総利益	6,266	6,624
販売費及び一般管理費	1,531	1,501
営業利益	4,734	5,122
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	209	252
持分法による投資利益	17	17
その他	92	92
営業外収益合計	324	365
営業外費用		
支払利息	434	322
その他	22	39
営業外費用合計	457	362
経常利益	4,602	5,125
特別利益		
投資有価証券売却益	-	32
特別利益合計	-	32
税金等調整前四半期純利益	4,602	5,157
法人税、住民税及び事業税	1,435	1,585
法人税等調整額	76	39
法人税等合計	1,512	1,625
四半期純利益	3,090	3,532
非支配株主に帰属する四半期純利益	23	41
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,066	3,490

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	3,090	3,532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17	222
繰延ヘッジ損益	7	-
その他の包括利益合計	△9	222
四半期包括利益	3,080	3,755
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,057	3,713
非支配株主に係る四半期包括利益	23	41

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産事業	リネンサプライ及びランドリー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,736	1,307	14,043	1,879	15,922	—	15,922
セグメント間の内部 売上高又は振替高	717	36	753	69	823	△823	—
計	13,453	1,344	14,797	1,949	16,746	△823	15,922
セグメント利益	4,517	71	4,589	137	4,726	8	4,734

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理関連サービス事業、製菓事業、スポーツクラブ及び温浴施設事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額8百万円には、セグメント間取引消去4百万円、減価償却の調整額3百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産事業	リネンサプライ及びランドリー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,091	1,308	14,400	1,827	16,227	—	16,227
セグメント間の内部 売上高又は振替高	696	34	730	68	798	△798	—
計	13,787	1,342	15,130	1,895	17,026	△798	16,227
セグメント利益	4,802	126	4,928	184	5,113	8	5,122

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理関連サービス事業、製菓事業、スポーツクラブ及び温浴施設事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額8百万円には、セグメント間取引消去5百万円、減価償却の調整額3百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当該変更によるセグメント利益への影響額は軽微であります。